

アカデミア・コンソーシアムふくしま
第4期 中期ビジョン
(計画推進期間 令和3年4月～令和8年3月)

1. 中期ビジョンの位置付け

第3期は、福島県の高等教育の本質化(質保証による高度化)と、その過程での連携を目指し、教育事業、研究事業の双方において、プロジェクト型での推進を意識し、ノウハウ、シーズを結集した優れたパフォーマンスを導出できる分野における大学間連携を推進してきました。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から10年が経過し、福島県内では福島イノベーション・コースト構想等を通じた新たな産業基盤の創出・構築に向けた取り組みが着実に進んでいます。一方、度重なる自然災害の発生や新型コロナウイルスの影響など、先行きの見えない時代に突入していこうともしています。また、人口減少が進むとともに、若者の県外流出も大きな課題となっています。

こうしたなか、地域課題解決のためには、県内の産官学連携を一層強化し、各高等教育機関の知を活用することと異分野融合を促進することが重要です。また、高大連携・接続を重視するとともに、学生等へ福島県内で働くことの魅力を伝え、県外への人材流出を防ぐことも必要です。この第4期中期ビジョンは、令和3年度から令和7年度の5年間に、各高等教育機関がそれぞれの特色や競争力をさらに高めつつ、協同して福島県の高等教育の推進と、SDGs への対応など、社会全体から求められている問題への対応や地域の課題解決をどのように担っていくのかを示したものです。

2. 現状の認識

(1)コンソーシアムによる高等教育

アカデミア・コンソーシアムふくしま(以下「ACF」という。)も設立から11年が経過し、コンソーシアムによる県内の高等教育機関の連携の基盤が構築されました。そして、第3期にはプロジェクト型の事業を意識して推進してきましたが、今後はより一層、プロジェクト型の体制で事業に取り組み、地域のアカデミズムの中核としての連携強化が必要となっています。そのためにも、多様で柔軟な規模・活動を追求し、持続可能な地域連携プラットフォームを構築することが重要です。

(2)産官学連携の重要性

地域の課題解決のためには、地域が望むパートナーとして、各高等教育機関が地域の産業・経済・行政等と連携し、学生のパワーも活かしながらその知を還元することが重要です。そのためにも、産官学連携による多種多様な活動が強く求められています。

また、県内各地域には様々な産官学連携プラットフォームがあり、これらの組織との協力体制を検討する必要があります。一方で、これらの組織と連携することによって加盟機関の構成員の資質向上を図ることも追求します。

(3)災害からの復興とポストコロナに向けた取組

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故、同年に発生した台風、令和元年度の台風などによって、福島県は二重・三重の厳しい災害と甚大な被害を経験してきました。一方で震災からの復興は、加速を増し、被災者の生活と生業の再建に向けた次のステージに突入しようとしています。この間、ACF加盟機関は、地域に寄り添い様々な活動を通じて社会や地域に貢献し、復興知・支援知を蓄積してきました。今後の地方創生や災害からの復興に対

する高等教育機関への期待がより一層増すことは間違いありません。

このようななか、観光客入込者数や教育旅行入込学校数も一定程度回復してきましたが、新型コロナウイルスの影響で、県内の観光業等をはじめとする経済は惨憺たる状況を呈しています。こういった新たな脅威に対しても、ACFを活用した取組が求められています。

(4) ACF の取組体制

県内の高等学校からの進学者、県内の高等教育機関の卒業生・修了生の県外流出は、優秀な人材の県内就業の妨げにもなり、地元の人材育成という点で県内の高等教育は大きな課題に直面しています。これは ACF 加盟機関の共通の課題ですから、結束して対応していく必要があります。

また、ACFの事業推進についても健全な運営を結束して行っていくことが重要です。現在のACF事務局は2名体制で運営していますが、加盟機関からの負担金収入では人件費を捻出できず、福島大学に相当の財政負担を強いているなど極めて脆弱です。実際には、福島県からの事業委託がなければ運営できない状況のため、現在の受託事業の継続が途絶えるとACFの各種事業推進に多大な影響が発生するのは必至です。ACF事務局は、今後も福島大学に置き、業務を継続して実施しますが、ACF加盟機関の組織運営への積極的な協力はもとより関係機関の支援が必要不可欠です。

3. 基本的な方針

(1) 本県の高等教育のさらなる高度化と産官学連携のより一層の強化を目指して

本県の高等教育のさらなる本質化(質保証による高度化)をはかるため、各高等教育機関の「知」を活用し、地域の経済界、行政等が望む産官学連携のパートナーとして産官学交流をより一層推進するとともに、インターンシップ、大学訪問を促進します。また、SDGsへの対応や福島イノベーション・コースト構想(国際教育研究拠点を含む)に対しても、関連するノウハウやシーズを持つ高等教育機関が積極的に関わります。さらに、加盟機関相互や関係機関との連携を通して、本県の高等教育の高度化を目指します。

(2) 地元への人材定着を目指して

県内の高校生が高等教育機関レベルの教育や研究に触れることのできる各種取組の展開を目指します。特に高校生の能力・適性に応じつつ、各高等教育機関が持つ強みを活かした魅力的な高大連携や高大接続などを実現できる教育イベントの構築などを、連携して進めます。また、各高等教育機関の取組みなどに関する情報も積極的に発信します。

一方、各高等教育機関の学生等に対しては、キャリアサポーター制度を活用し、福島県内で働き・暮らすことの魅力を伝え、卒業生・修了生の県内定着を促進します。

(3) 頻発する自然災害、ポストコロナへの対応のために

度重なる自然災害の経験知を活かし、自然災害に備え、災害発生時はリアルな被災状況を早急に把握・共有し、連携して必要な支援を行います。

ポストコロナへは、起こり得る事例を洗い出し、正しい知識を共有し、連携を深めます。また、ウィズコロナの下での教育・研究のあり方についても情報を共有し、県内の高等教育の推進を目指します。

(4) 事業の厳選とプロジェクト型の事業推進のために

加盟機関によるACF事業への支援・協力のあり方は多種多様ですが、事務局を担うマンパワー不足の点からも、今後は事業を厳選する必要があります。本県唯一の全県的アカデミズムのコンソーシアムを持続することを最重要事項と捉え、加盟機関はそれぞれの機関の特色・

強みを活かし、それとマッチした事業を選択し、プロジェクト型の事業推進によって地域貢献を果たしていくことを目指します。